

**「若年層における性的な暴力に係る相談・支援
の在り方に関する調査研究事業」報告書**

平成30年9月

内閣府男女共同参画局

1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、若年層における性暴力に関する相談・支援の充実に向けて、被害実態及び被害者支援状況等を被害事例の収集等を通して把握するとともに、被害者のニーズに即した効果的な相談・支援の在り方等について検討することを目的に実施した。

(2) 調査対象

若年層における性暴力に関する相談・支援を行っている支援団体

- ・ 相談機関・保護施設
- ・ ワンストップ支援センター
- ・ いわゆるアダルトビデオ出演強要被害者等支援団体
- ・ 教育の場等における性暴力被害者支援団体
- ・ その他

なお、本調査において「若年層における性暴力」とは、被害時の年齢が30歳未満の性暴力（①性交、②性交類似行為、③わいせつ行為、④(性的な行為や姿態の)画像・動画・音声の記録、⑤児童買春、⑥その他）を指すこととする。

(3) 調査期間

平成29年8月～平成30年3月

(4) 調査方法

ア 調査票を用いた事例調査（事前調査）

若年層における性暴力に関する相談・支援を行っている民間団体17団体に依頼し、14団体から協力を得た。

事例調査依頼団体数	17
事例調査協力団体数	14
合計事例数	268

また、本調査における事例は、各団体の若年層における性暴力に関する事例の中から、各団体が選定した特徴的な事例（構成事例を含む。）である。

【主な調査項目】

I 基本情報

1. 相談者の基本情報（性別、年齢、学歴、就業状況等）
2. 相談者の状況（経済状況、健康状況、虐待経験、家出経験等）
3. 相談者の家族・親族の状況（DV、精神疾患・障害、依存症、自殺等）

II 相談事例の内容について

1. 基本情報（相談状況について）
2. 主な相談内容について
3. 主な支援内容について
4. 相談・支援の対応状況について
5. 相談・支援において困難と感じた点・工夫した点

III 性暴力の被害について

1. 被害の概要（主訴）
2. 被害の概要（主訴以外）

j. 国籍

相談時の国籍については、「日本国籍」であった事例が61件、「日本以外」の国籍であった事例が3件であった。

k. 障害

障害については、障害者手帳の有無にかかわらず、障害「あり」と見受けられる事例が70件、「なし」が57件であった。(図9-1)

障害の種類としては、発達障害が16件、精神障害が19件、軽度知的障害が9件、解離性障害が6件、知的障害が5件、パーソナリティ障害が5件、双極性障害4件であった。

障害者手帳の有無については、「あり」が23件、「なし」が11件であった(なお、取得済みには、相談支援を受け始めてから申請し、取得した場合も含む。)(図9-2)

手帳の種類としては、療育手帳、精神障害者自立支援手帳等であった。

図9-1 障害の有無(n=127)

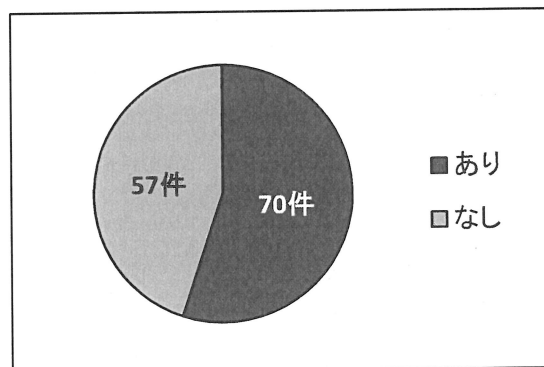


図9-2 障害者手帳の有無(n=34)

